

論文の和文要旨

論文題目

英語句動詞と日本語複合動詞の比較研究
—第二言語習得・言語教育の視点から—

氏名

ニューベリーペイトン ローレンス クリスタファー

本研究は、英語の句動詞及び日本語の複合動詞を研究対象に、空間的な意味に基づく句動詞・複合動詞表現について、その意味・用法を明らかにした上で、両形式が、どの程度学習者に理解されているかを明らかにする。さらに、英語句動詞の指導法の改善を目的として、本研究の分析を活用した句動詞教材を開発し、その効果検証を、習得実験を実施・分析することにより、言語教育への貢献をめざしている。以下、各章の主張を要約する。

第1章では、本研究の目的及び意義として以下のように論述する。句動詞及び複合動詞はそれぞれ英語と日本語の語彙において重要な位置を占める一方、その形態的な複雑性や意味の非合成性、多義性などにより習得が困難な項目であるとされ、言語教育では、慣用性の高い語彙項目として暗記型学習の対象とされてきた。なかでも、本研究で対象とする句動詞（「動詞+in/into」、「動詞+out」、「動詞+up」）及び複合動詞「前項動詞+込む」、「前項動詞+出す」、「前項動詞+上がる・上げる」は、コーパスにおいて、異なり語数も述べ語数も高く、句動詞・複合動詞の代表例として学習上、優先順位が高く、後続する要素がそれぞれ「内部移動」、「外部移動」または「上昇」という基本的な空間的概念が共通している。一方で、英語と日本語とでは、非空間的な用法への意味拡張が、必ずしも同程度・同方向にみられるわけではない。本研究では、研究対象にみられる意味の規則性を明らかにし、より合理的でかつ有用性の高い指導が可能となることを示す。

第2章では、句動詞に関する先行研究を概観する。これまでの研究では、句動詞を慣用性の高い形式として捉える傾向があり、句動詞が表す意味の規則性には、注目されてこなかったが、これまでの分析の限界、及び句動詞の規則性をより広範に捉える意義を示す。2.4節では句動詞において規則的な意味を表す、いわゆる「アスペクト的不変化詞」について論考する。これらの不変化詞は、研究者によっては限界性、結果性、スケール性などの概念で分析されてきたが、本研究ではこれらの概念だけでは不十分であることを示す。2.5節では認知言語学による句動詞の分析を概観する。不変化詞の意味を記述する研究は、多くなされている一方、不変化詞が句動詞においてどの役割を果たしているか、また不変化詞と動詞の相関性については、十分には研究されていないことを示す。

2.6 節では、従来の日英対照の研究でも、詳細な分析や、句動詞と複合動詞を両面から分析する試みが不十分であったことを示す。

2.8 節では句動詞の習得に関する研究を論考する。句動詞の習得が困難であることは多くの研究で実証され、学習者の母語による影響が示唆されている。この現状に対し、認知言語学に基づく指導を始めとして独自の指導案が出されており、一定の指導効果が報告されてきたが、実験方法は統一されておらず、句動詞の効果的な指導法について、いまだ有効な指導法の開発には至っていないことを述べる。

2.9 節では教師や学習者向けに書かれた句動詞の書籍を概観し、その貢献はあるものの、学習者への視点や、研究成果が教材・教授法に十分に反映されていないことを示す。

第 3 章では、複合動詞に関する先行研究を概観する。3.1 節では理論的な研究を考察し、語彙的複合動詞を 2 種類にまとめる影山 (2013) と、前項動詞と後項動詞における意味関係に基づいて詳細な意味分類を提示する陳・松本 (2018) の対照的な分析を紹介する。3.2 節では言語教育に効果的な複合動詞研究に注目する。学習者向けの複合動詞解説が提案されているものの、学習者の母語については、考慮されていない。本研究では英語を母語とする (または英語が堪能な) 日本語学習者を想定して、複合動詞の分析を進める。

第 4 章では、句動詞辞典を利用して句動詞と複合動詞の対応関係を検証する。*look up* と「見上げる」のように、両形式が形態・意味的にも対応する例はむしろ例外的であり、句動詞の過半数は、ほとんど日本語の複合動詞に対応していないため、同一の空間的概念に基づく対応関係 (4.2 節)、その他の複合動詞に対応する句動詞 (4.3 節)、及び複合動詞に対応しない句動詞 (4.4 節) を順に取り上げて、「対応/非対応」の要因を分析する。最も対応しやすい項目は物理的な意味を表す、すなわち本来の空間的な意味を保持している例が多い。空間的な意味から文法化されるにつれて、複合動詞との対応関係が不完全になっていく。また、語彙的特徴に基づいて動詞分類すると、句動詞における不変化の役割及び複合動詞との対応の可否に関わる要因が明らかになる。例えば、「消去」や「除去」を表す動詞からなる句動詞では、不変化詞 *out* が「消去」や「除去」の意味になる。したがって、「出現」の意味を表す「～出す」と対照的な意味になり、対応関係が成立しない。

第 5 章では、複合動詞に句動詞がどのように対応しているかを分析する。以前の日英対照の研究ではこうした対照分析がなされていないため、必然的に句動詞の使用範囲がより広いといわれてきた。本研究では双方向の分析を行い、複合動詞に対応しない句動詞及び、句動詞に対応しない複合動詞も具体的に記述する。例えば、「～込む」は、「下降」や「上昇」を表す表現、接頭辞や副詞など、多様な英語表現に対応している。また、同じ「内部移動」を表す表現であっても、*into* は「開始」の意味に、「～込む」は変化の結果状態の意味に特化しており、事象構造における位置づけが対照的である。「～出す」については、「出現」という基本的な意味を想定すれば、その使用範囲及び *out* 句動詞との相違点が説明できる。「～出す」が有する「外部移動」、「顕在化」及び「開始」はいずれも

「出現」として見なせる一方、out 句動詞が表す「形状変化」や「消去」の意味は「出現」という概念に一致しないため容認されない。また、out には動作の継続及び結果に関わる「展開」用法があり、「開始」を表す「～出す」とは対照的である。すなわち、「内部移動」及び「外部移動」を表す英語と日本語の表現は非空間的な用法において対照的な使い分けがなされているのである。

5.4 節では「～上がる・上げる」及び up 句動詞の使用制限を明らかにする。非空間的な意味を表す「～上げる」は概ね「完成」という意味に限定されるが、up 句動詞は「完成」のみならず、限界的な動作の完了や非限界的な動作の程度の強調を表現するために広範にわたって使用される。この相違点が両者の容認度の相違を説明し、第 4 章で提示した up 句動詞の分析を検証する。5.4.3 節では形容詞に由来する動詞と不変化詞の共起関係を、「～上がる・上げる」の観点から分析する。英語は日本語より状態変化を表す形容詞由来動詞の生産性が高いが、不変化詞との共起傾向は形容詞が表す属性に影響されることを示す。5.4.4 節では「～上げる」と「～上がる」による使役交替の現象を取り上げ、関連する英語の現象を指摘する。

第 6 章では、上述した分析に基づいて日本語を母語とする英語学習者向けに句動詞教材を開発する。その上で、これらの教材を用いた指導法の有用性を検証する習得実験の実施について述べ、結果を分析する。従来の「暗記型学習」に対して、本研究では「認知言語学の知見を活かした教材」、「対照言語学の知見を活かした教材」、及び「認知言語学の知見と対照言語学の知見」を組み合わせた「混合型」教材を開発した。3 種類の教材と従来の学習方法を使用した統制群による句動詞の習得を、隔週ごとの 3 時期で測定し、習得効果を検証した。分析の結果、「混合型」教材を使用した学習者が他のグループに比べ有意に上達し、汎用性などの観点からも「混合型」教材が優れていることが明らかになった。実験の結果から、言語学の知見を活かした明示的な指導が非合成的で難易度の高い語彙項目の習得に有用であるということが判明した。

第 7 章では、英語圏の大学で勉強している日本語学習者がどの程度複合動詞の意味や使用制限を習得しているかを解明するために行った調査の結果を報告し分析する。これまでの研究ではアジアの言語を母語とする学習者を対象とした研究がほとんどであり、英語母語話者による複合動詞の理解度は解明されていない。本調査では和英翻訳タスクと容認性判断タスクを行い、学習者の理解度を測定した。和英翻訳タスクでは、英語への直訳可能性や意味の具体性が難易度に影響する傾向が見られた。容認性判断タスクでは、特に「～込む」の項目に関して予想される容認可否と学習者の判断が一致せず、複合動詞の使用制限に関する知識が定着していないことが判明した。これらの結果は今後の研究や教材開発に役立つものと期待される。

第 8 章では、本研究の分析結果を総括し、今後の課題について述べる。本研究は、まず代表的な句動詞及び複合動詞を比較対照し、さらに対応関係の有無を詳細に記述したうえで、その要因を具体的に分析した。その結果、慣用性が重視されてきた句動詞に規則的

な部分が少なくないことが判明し、句動詞と複合動詞との対応傾向も説明できることを示した。付録の「複合動詞-句動詞対応表」には、各複合動詞に出現頻度や英訳、代表的な共起表現などが併記され、言語教育の基礎資料として役立つと考えられる。また、言語教育への応用として、第6章の習得実験及び第7章の調査を実施した。句動詞に関しては、言語学の知見を活かした教材の有用性を実証し、言語学の言語教育への貢献を具体的に示した。今後の課題としては句動詞教材の改定、同様の複合動詞教材の開発や効果検証、本研究では扱わなかった句動詞・複合動詞への応用が挙げられる。